



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
コード番号 3766 URL <https://www.sdcj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈元 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 長谷 賢一

TEL 03-5300-7800

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,010	14.2	478	189.1	491	170.9	310	230.3
2022年3月期第3四半期	6,137		165		181		94	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 303百万円 (261.8%) 2022年3月期第3四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	91.26	
2022年3月期第3四半期	27.64	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

このため当該基準等を適用する前の2021年3月期第3四半期連結累計期間に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	5,800	4,130	71.2	1,212.35
2022年3月期	5,440	3,878	71.3	1,138.35

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,130百万円 2022年3月期 3,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		15.00	15.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,351	12.1	522	56.5	535	51.2	321	34.0	94.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,500,000 株	2022年3月期	3,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	92,714 株	2022年3月期	92,685 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,407,314 株	2022年3月期3Q	3,406,306 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に十分注意する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、ウィズコロナの下で、企業のテレワーク環境の整備などのワークスタイルの変革や、生産性の向上、競争力強化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが浸透してきており、社会全体としてもデジタル化への更なる転換が求められております。一方で、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定され、引き続き国内外の動向を注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに沿った対策を講じ、従業員の在宅勤務や時差出勤等を推進しつつ、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,010,761千円（前年同期比14.2%増）、営業利益は478,900千円（前年同期比189.1%増）、経常利益は491,862千円（前年同期比170.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310,960千円（前年同期比230.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客のシステムリプレースに伴う案件受注が上期に集中し、大きく業績を牽引しました。また、ローコード開発ツールを活用した開発業務や、子会社の業績も堅調に推移したことにより、売上、利益共に好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,872,935千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は305,801千円（前年同期比287.7%増）となりました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、新規案件の獲得や主要顧客からのコンタクトセンターサービスなどの受注が堅調に推移し、また、子会社においては新型コロナウイルスにかかる医療保険の請求等が上期中心に増加したことにより、売上、利益共に順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,137,826千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は173,098千円（前年同期比99.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前期末比360,267千円増の5,800,399千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の発生による利益剰余金の増加等により前期末比252,103千円増の4,130,835千円となり、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」にて公表いたしました内容を修正致しました。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,222	2,785,974
受取手形、売掛金及び契約資産	1,584,153	1,564,912
商品及び製品	30,875	34,780
仕掛品	2,204	10,374
原材料及び貯蔵品	4,681	7,064
その他	95,673	95,079
貸倒引当金	△1,373	△1,002
流動資産合計	4,146,437	4,497,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	437,308	429,815
減価償却累計額	△297,832	△303,513
建物及び構築物(純額)	139,476	126,302
土地	107,273	103,679
リース資産	16,500	16,500
減価償却累計額	△7,972	△10,487
リース資産(純額)	8,528	6,012
その他	285,753	294,206
減価償却累計額	△243,333	△251,220
その他(純額)	42,420	42,985
有形固定資産合計	297,698	278,979
無形固定資産		
のれん	300,214	235,975
ソフトウェア	1,928	13,072
その他	7,644	7,644
無形固定資産合計	309,788	256,692
投資その他の資産		
投資有価証券	67,851	69,022
繰延税金資産	313,199	316,705
その他	305,157	381,814
投資その他の資産合計	686,207	767,542
固定資産合計	1,293,694	1,303,215
資産合計	5,440,131	5,800,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,142	29,798
リース債務	2,998	2,389
未払金	530,934	557,731
未払法人税等	64,074	155,300
契約負債	42,285	47,961
賞与引当金	174,966	80,793
その他	203,602	298,346
流動負債合計	1,061,004	1,172,320
固定負債		
リース債務	6,371	4,579
繰延税金負債	316	—
役員株式報酬引当金	11,220	22,002
退職給付に係る負債	443,444	431,929
資産除去債務	3,113	3,169
その他	35,929	35,563
固定負債合計	500,395	497,243
負債合計	1,561,400	1,669,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,629	293,629
利益剰余金	3,259,717	3,519,568
自己株式	△44,694	△44,716
株主資本合計	3,842,559	4,102,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,694	850
退職給付に係る調整累計額	29,477	27,596
その他の包括利益累計額合計	36,172	28,447
純資産合計	3,878,731	4,130,835
負債純資産合計	5,440,131	5,800,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,137,059	7,010,761
売上原価	4,896,913	5,437,129
売上総利益	1,240,146	1,573,632
販売費及び一般管理費	1,074,476	1,094,731
営業利益	165,669	478,900
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	2,783	2,753
助成金収入	11,783	9,399
受取保険金	526	—
その他	785	796
営業外収益合計	15,900	12,962
経常利益	181,570	491,862
特別利益		
固定資産売却益	—	9,352
特別利益合計	—	9,352
特別損失		
固定資産除却損	1,145	—
特別損失合計	1,145	—
税金等調整前四半期純利益	180,425	501,214
法人税等	86,274	190,254
四半期純利益	94,151	310,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,151	310,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	94,151	310,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,810	△5,843
退職給付に係る調整額	△1,520	△1,881
その他の包括利益合計	△10,330	△7,725
四半期包括利益	83,820	303,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,820	303,235
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,123,354	3,013,705	6,137,059	—	6,137,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,123,354	3,013,705	6,137,059	—	6,137,059
セグメント利益	78,875	86,794	165,669	—	165,669

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,872,935	3,137,826	7,010,761	—	7,010,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,872,935	3,137,826	7,010,761	—	7,010,761
セグメント利益	305,801	173,098	478,900	—	478,900

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウトソ ーシング	計		
一時点で移転される財又はサービス	219,872	131,250	351,122	—	351,122
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,903,481	2,882,454	5,785,936	—	5,785,936
顧客との契約から生じる収益	3,123,354	3,013,705	6,137,059	—	6,137,059
外部顧客への売上高	3,123,354	3,013,705	6,137,059	—	6,137,059

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウトソ ーシング	計		
一時点で移転される財又はサービス	379,443	147,030	526,474	—	526,474
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,493,491	2,990,795	6,484,286	—	6,484,286
顧客との契約から生じる収益	3,872,935	3,137,826	7,010,761	—	7,010,761
外部顧客への売上高	3,872,935	3,137,826	7,010,761	—	7,010,761